

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月22日

上場会社名 東洋精糖株式会社
 コード番号 2107
 (URL http://www.toyosugar.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 管理部長
 氏名 青山 正明

氏名 渡邊 紀次
 TEL (03) 3668 - 7873

決算取締役会開催日 平成15年 5月22日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	13,025	28.1	872	128.9	747	241.1
14年 3月期	18,121	31.0	381	23.9	219	39.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	290	314.1	5.32		11.9	5.3	5.7
14年 3月期	70	60.5	1.29	-	3.1	1.3	1.2

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 0百万円 14年 3月期 4百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 54,557,674株 14年 3月期 54,559,376株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	13,431	2,598	19.4	47.62
14年 3月期	14,702	2,262	15.4	41.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 54,556,256株 14年 3月期 54,558,904株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	1,559	30	1,703	446
14年 3月期	871	1,306	2,668	620

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,700	370	130
通期	13,000	750	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円50銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、東洋精糖株式会社(当社)を持分法適用関連会社とする丸紅株式会社、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社により構成されており、精製糖及び低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア等の製造販売を主な事業の内容とし、更に分譲マンションの販売、賃貸及び管理事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

砂糖事業：国内の当社並びにグループ各社を通じて、精製糖の製造及び販売を行っております。

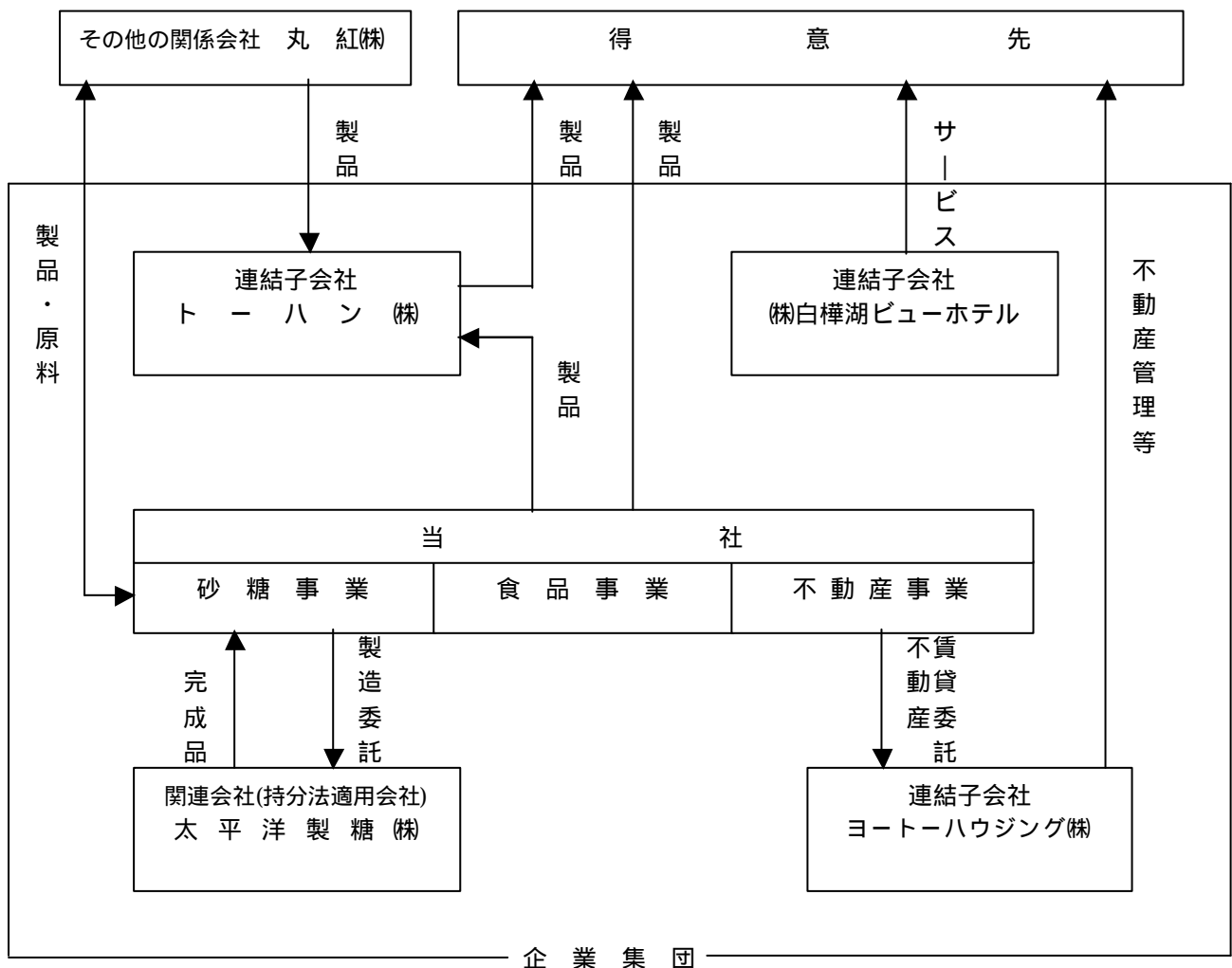
《連結子会社：トーハン(株)、関連会社：太平洋製糖(株)》

食品事業：国内の当社並びにグループ各社を通じて、低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア等の製造販売を行っております。

不動産事業：国内の当社並びにグループ各社を通じて、不動産の開発販売、賃貸、管理等を行っております。

《連結子会社：ヨートーハウジング(株)・(株)白樺湖ビューホテル》

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
ヨートーハウジング(株)	東京都 中央区	400	不動産事業	100.0	-	当社賃貸物件の賃貸を行 っております。 役員の兼任 ...2名	1
(株)白樺湖ビューホテル	長野県 北佐久郡 立科町	400	不動産事業	100.0	-	当社グループのホテル運営 を行っております。 役員の兼任 ...4名	2
トーハン(株)	東京都 中央区	100	砂糖事業	81.0	-	当社製品(砂糖・ステビア) の販売を行っております。 役員の兼任 ...3名	3
(持分法適用関連会社)							
太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市	150	砂糖事業	33.33	-	(関連当事者との取引)に記 載しているため省略して おります。	
(その他の関係会社)							
丸紅(株)	大阪府 大阪市	194,039	砂糖事業	-	39.34	(関連当事者との取引)に記 載しているため省略して おります。	4

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1. 2. 3. 特定子会社に該当します。
3. 4. 丸紅(株)は有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは社会からの信頼が企業存立の基盤であることを認識し、企業倫理・法令・諸規則を遵守し、コンプライアンス体制の確立により、持続的な堅実経営を目指しております。企業活動は環境に配慮し、「品質重視」の方針のもとに市場ニーズを正しく把握し、競争力のある優れた商品・サービスを提供することで社会に貢献し、着実に企業価値を向上させることを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは財務体質の改善と経営基盤の強化を図り、株主の皆様に見合った適正な安定配当を継続実施することを利益配分の基本方針としておりますが、今年度につきましても資本欠損が残る状況から引き続き無配とさせていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社株式の流動性は、現在十分確保されていると判断されますので、単位の引き下げの必要性はないと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループの当面の課題は着実に業績の回復に努め、累積損失を解消し負債の圧縮を進め早期復配を実現することです。長期の目標といたしましては2005年度に連結売上高130億円、営業利益率7.5パーセント、株主資本比率30パーセント以上を考えております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期3ヶ年経営計画のもと、各事業部がそれぞれの利益責任を全うして、その年度計画の達成を最重要課題としております。また、長期的には会計基準の大幅な変更に伴い、連結会計重視の視点からグループ企業の強化と育成に注力し、重点事業分野への積極的な経営資源の集中と、これからの事業展開を着実に実行することを基本戦略としております。

砂糖事業は、新農業基本法のもと諸制度が見直された結果、低糖価政策や精製糖工場集約化が進み大きな転換期を迎えております。当社はこの変化の激しい業界情勢に対応して、共同生産工場の一層の効率化と品質管理体制の強化に努めてまいります。

食品事業は、高甘味度甘味料・酵素処理ステビアに様々な競合品が登場しており、品質の一層の向上を図り市場を確保する方針であります。ビタミンP類のルチン、ヘスペリジンについては外部研究機関との連携による研究の結果、新たな生理活性機能が判明しつつあり、機能性素材として食品、飲料、化粧品分野への市場の開拓、用途開発に努めます。また、会社の利益成長を担う分野として次に続く商材の研究開発にも力を注ぎ、経営資源の重点投入を続ける方針であります。

不動産事業は、永い実績と経験を生かし堅実経営に徹して、分譲マンションの開発は当面休止し賃貸物件の効率的運用を目指してまいります。

6. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

取締役会の運営については、従来より外部から3名の社外取締役に加わって頂いて、経営の公正さと透明性の確保に注意を払っております。また、業務執行に対する監査機能についても2名の社外監査役が加わり、公正な監査体制の確保に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、堅調なアジア向けの輸出と各企業のリストラ努力により企業収益は持ち直しましたが、デフレの長期化による影響から失業率は上昇し、所得も好転しないため、個人消費は依然として低迷が続いております。また、金融機関の不良債権処理問題に歯止めが掛からず、頼みの輸出も米国経済の減速を背景に落ち込み始めており、先行きに確信の持てない厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社といたしましては、原料糖をはじめ諸原材料の購買管理を徹底するとともに製造・販売等の諸コスト削減を図り、収益の改善を目指してまいりました。

その結果、売上高は前期末で子会社引継ぎ分譲マンション販売が終了したため、13,025百万円(前連結会計年度比28.1%減)となりました。

利益面におきましては、食品事業においてデフレ経済の影響を受け高付加価値商材が苦戦したため若干の減収、減益となりましたが、砂糖事業における共同生産体制の本格稼働の進展と原糖を始めとする諸コストの削減が進み、また、不動産事業における分譲マンションの処分も前期で終了したため不動産事業の収益は改善し、更に一般管理費の一層の削減に努めた結果、営業利益 872 百万円(前連結会計年度比 128.9%増)、経常利益 747 百万円(前連結会計年度比 241.1%増)となり、当期純利益は株価下落による投資有価証券評価損及び売却損の計上があり、290 百万円(前連結会計年度比314.3%増)となりました。

(2) セグメントの状況

砂糖事業

砂糖事業は、糖価調整法に移行し1年半経過して始まりました。原料糖の入札は、高値落札が続いており、個人消費の停滞や、無糖嗜好の影響もあり、大変厳しい状況下で推移いたしました。

まず、海外粗糖市況はニュ・ヨーク砂糖現物相場が1ポンド当たり7.21セントで始まり、ブラジルの記録的な増産予想から市場に出回る7月までは現物不足とみられている中で、相場は中旬に一時6セント台に下落いたしました。その後ファンド筋の買いから7セント台を回復いたしました。その後はブラジル、タイ、インド等の増産見込みによる、供給過剰が予想されている一方でキューバでのハリケーン被害、オ・ストリアでの病害から7セント台を維持する展開となりました。その後はシカゴの穀物関係が堅調な推移となったことにより、ニュ・ヨークでの出遅れ気味商品として、コーヒ-、砂糖にもファンドの買いが入り、8セントをはさんでの底固い推移となり、前期は8.61セントで終了いたしました。

後期の現物相場はブラジル、EU諸国の増産により供給過剰傾向が強まっているにもかかわらず、株式市場からの資金の流入や粗糖現物のタイト感から上昇傾向で推移し、10月には9セント台を14ヶ月ぶりに回復いたしました。その後の展開はファンド筋の介入によるマネーゲームの様相が続いているとはいえ、ブラジルの輸出量の減少は市場に強い材料となり、年明け後は一部手仕舞売りにより8セント台もみられましたが9セント台を維持いたしました。その後は、イラクでの戦争懸念から、8セントから9セントのレンジで上下いたしました。期末は8.31セントにて終了いたしました。

一方、国内精糖市況は上白現物価格1キログラム当たり122円で前期に引き続き始まり、海外相場の変動により5月18日に1円下げ、翌6月25日に1円下げて前期は終了いたしました。後期に入りNY相場の堅調な動きから、10月9日に2円上昇し、翌月の11月16日には再度2円上げとなり124円となりました。その後は124円の保合いにて当期を終了いたしました。

出荷の状況は4月から5月にかけては、ゴールデンウィークの出荷に期待いたしましたが、天候不順で気温が上がらず低調に推移いたしました。6月の荷動きも香料メ-カ の無許可添加物事件の影響で大手納入先に影響が出ました。その後は猛暑となり、清涼飲料向けを中心として、業務用向けの出荷が順調に推移いたしました。後期は海外からの加糖調製品等の影響もあり厳しい状況が続きました。糖種別では液糖を中心に納入数量が安定的に推移いたしましたが、通期においては残念ながら昨年実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は10,904百万円(前連結会計年度比1.7%減)となりました。

食品事業

食品事業は、近年消費者の食の安全に対する関心の高まりや、健康志向に注目し、健康をキーワードとした製品分野への機能性素材の用途開発に注力してまいりました。さらに、品質重視（千葉工場：ISO9001取得）をモットーに研究開発・製造・営業で一体となり販売してまいりました。

当期においては、注目商材である「Gヘスペリジン（酵素処理ヘスペリジン・糖転移ビタミンP）」の現状認められている血管強化・ビタミンP機能効果にとどまらず「骨密度減少抑制作用以外に骨量の回復傾向」も見出されてまいりました。それに伴い、健康食品メーカーおよび製薬メーカーへの納入も増え、特定保健用途食品を睨んだ商品開発も進んでいます。また、ビタミンCの安定性を助けるなど、水溶性・機能性を武器にあらゆる分野で今後、利用・開発が期待される製品です。

また、「Gルチン（酵素処理ルチン）」は、「抗酸化力」の強い水溶性フラボノイドであり、ペットボトル飲料中の香料・色素の安定に抜群の効果を発揮しています。さらに、化粧品分野においても、抗酸化剤としてのみならず、機能性の面でも利用が拡大しています。

食品事業の中核的な商材である、「ステビア甘味料（酵素処理ステビア、ステビア抽出品）」の安全性は立証されているものの、国際的な見地および認知度を高めるため、JECFA（国際的に食品添加物の安全性を審議する機関）に申請準備を行ってまいりました。そのことにより、安心・安全が再確認され、さらに、拡販に拍車がかかってくると期待しています。

この結果、当セグメントの売上高は872百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸物件は子会社のヨートーハウジング㈱に一括して賃貸し、事務コストの削減等、効率的な運用に努めてまいりました。

また、資金の借入形態の改善と賃貸収益の向上を図るため、北海道網走市に他社と共同所有しておりました賃貸マンションの他社所有分を、今年2月に購入いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,248百万円（前連結会計年度比79.6%減）となりました。

2. 財政状態

（1）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が606百万円（前年同期比184.6%増）と大きく増加し、売上債権及びびたな卸資産の減少等も加わったものの、多額の借入金の返済を行い、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、当連結会計年度末には446百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金収支は、1,559百万円（前年同期比78.9%増）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権及びびたな卸資産の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、30百万円となりました。これは、主に、投資有価証券等の売却があったものの、有形固定資産の取得等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、1,703百万円となりました。これは、主に、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第79期 平成15年3月期	第78期 平成14年3月期	第77期 平成13年3月期	第76期 平成12年3月期
株主資本率(%)	19.4	15.4	11.2	4.7
時価ベースの株主資本率(%)	42.2	26.7	36.9	37.1
債務償還年数(年)	6.0	12.2	24.9	7.1
インスタント・カバレッジ・レシオ	8.7	4.3	2.3	8.2

(注) 株主資本率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

砂糖事業につきましては、引き続き効率的な原料糖の確保はもちろんのこと、当期中において、共同生産工場の太平洋製糖㈱内に製品倉庫の増設を行い効率的な物流体制を構築し、物流コスト削減を図りました。また、製造ラインの増設により、カラメル不使用の三温糖製造を開始し、新規顧客の開拓を図りました。今後より安全で良質な製品の製造販売に努めるとともに、さらなるコスト削減を図り、利益確保に努めてまいります。

食品事業につきましては、各世代とも、今後さらに医療費負担増が重くのし掛かり、消費者個々人の“自分の健康は自分で守る”という予防医学的な意識が高まり、健康志向が強まってきています。それに伴い、健康食品市場も活発化し、当食品事業の商材も注目され、さらに利用される機会が多くなっていくものと期待しています。

その様な観点から今後も、機能性のある商材の開発と、用途開発のためのデータの蓄積に一層努めてまいります。

また、不動産事業につきましては、賃貸物件は子会社への一括賃貸を継続いたしますが、子会社の保有物件を含めた総合的な資産効率の向上を目指してまいります。

分譲マンションの新規開発には、デフレ経済下の低調な不動産市況に鑑み、特に慎重を期したいと考えております。

昨今、食品の安全性に対する消費者の感心は極めて高く、従来にも増して製品の安全性の確保や品質の管理に万全の注意を払ってまいります。また、全社を挙げてコンプライアンス（法令遵守）の強化を図ってまいります。不透明な先行き、変化の早い経済環境に的確に対応し、一刻も早く累損の解消を図るべく全社を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 平成15年3月31日現在		前 連 結 会 計 年 度 平成14年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	471		650		179
2. 受取手形及び売掛金	1,120		1,316		196
3. たな卸資産	1,027		1,396		369
4. 繰延税金資産	370		301		69
5. その他	70		88		18
6. 貸倒引当金	8		11		3
流動資産合計	3,052	22.7	3,741	25.5	689
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	5,456		5,365		
減価償却累計額	880	4,576	744	4,620	44
2. 機械装置及び運搬具	549		539		
減価償却累計額	333	216	316	222	6
3. 土地		4,196		4,218	22
4. その他	256		257		
減価償却累計額	143	112	141	115	3
有形固定資産合計		9,102		9,177	75
(2) 無形固定資産		27		24	3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	418		475		57
2. 長期貸付金	66		79		13
3. 繰延税金資産	641		1,042		401
4. その他	190		219		29
5. 貸倒引当金	67		61		6
投資その他の資産合計		1,249		1,755	506
固定資産合計		10,379		10,957	578
繰延資産					
新株発行費	-		3		3
繰延資産合計		-		3	3
資産合計		13,431		14,702	1,271
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	698		740		42
2. 短期借入金	6,869		8,476		1,607
3. 未払法人税等	11		13		2
4. 賞与引当金	70		83		13
5. 未払金	267		61		206
6. その他	426		507		81
流動負債合計		8,344		9,884	1,540
固定負債					
1. 長期借入金	2,091		2,188		97
2. 退職給付引当金	237		195		42
3. 連結調整勘定	12		16		4
4. その他	116		128		12
固定負債合計		2,459		2,528	69
負債合計		10,803		12,413	1,610
(少数株主持分)					
少数株主持分		29		26	3
(資本の部)					
資本金	-	-	2,904	19.8	2,904
欠損金	-	-	588	4.0	588
その他有価証券評価差額金	-	-	52	0.4	52
自己株式	-	-	2,262	15.4	2,262
資本剰余金	2,904	21.6	-	-	2,904
利益剰余金	298	2.2	-	-	298
その他有価証券評価差額金	7	0.0	-	-	7
自己株式	0	0.0	-	-	0
資本合計		2,598		2,262	336
負債、少数株主持分及び資本合計		13,431		14,702	1,271

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増 減				
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率			
売 上 高		13,025	100.0		18,121	100.0	5,096	28.1	
売 上 原 価		9,881	75.9		14,728	81.3	4,847	32.9	
売 上 総 利 益		3,143	24.1		3,393	18.7	250	7.4	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1.2								
1. 販 売 費		990			1,528				
2. 一 般 管 理 費		1,279	2,270	17.4	1,482	3,011	16.6	741	
営 業 外 利 益		872	6.7		381	2.1	491	128.9	
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息		3			4				
2. 受 取 配 当 金		8			8				
3. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額		4			4				
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		0			4				
5. そ の 他		55	71	0.5	44	65	0.4	6	9.7
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息		181			203				
2. そ の 他		16	197	1.5	24	227	1.3	30	13.4
経 常 利 益		747	5.7		219	1.2	528	241.1	
特 別 利 益									
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		6			-				
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		1							
3. 補 助 金 受 入 益	3	-	8	0.0	174	174	1.0	166	95.2
特 別 損 失									
1. 前 期 損 益 修 正 損	4	3			-				
2. 固 定 資 産 処 分 損	5	13			52				
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		25			-				
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		58			91				
5. ゴ ル フ 会 員 権 整 理 損		9			-				
6. 自 己 株 式 売 却 損		-			35				
7. 役 員 退 職 慰 労 金		37			-				
8. そ の 他		-	149	1.1	1	180	1.0	31	17.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		606	4.6		213	1.2	393	184.6	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		17			15				
法 人 税 等 調 整 額		297	315	2.4	127	143	0.8	172	119.9
少 数 株 主 利 益		1	0.0		-	-	1	-	
少 数 株 主 損 失		-	-		0	0.0	0	-	
当 期 純 利 益		290	2.2		70	0.4	220	314.1	

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額
欠損金期首残高		-		1,270
欠損金減少高				
資本準備金取崩額	-		607	
連結子会社増加に伴う 欠損金減少高	-		5	612
当期純利益		-		70
欠損金期末残高		-		588
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
欠損金期首残高		588		-
利益剰余金増加高				
当期純利益		290		-
利益剰余金期末残高		298		-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		606	213	393
減価償却費		169	166	3
連結調整勘定償却額		4	4	-
貸倒引当金の増加額又は減少額()		1	1	2
賞与引当金の減少額		13	4	9
退職給付引当金の増加額		42	28	14
受取利息及び受取配当		11	12	1
支払利息		181	203	22
新株発行費償却費		3	3	0
持分法による投資利益		0	4	4
補助金受入		-	174	174
有形固定資産処分損		13	52	39
無形固定資産処分損		0	-	0
投資有価証券売却益		6	-	6
投資有価証券売却損		25	-	25
投資有価証券評価損		58	91	33
売上債権の減少額		195	483	288
たな卸資産の減少額		369	3,843	3,474
仕入債務の減少額		42	2,870	2,828
未払金の増加額又は減少額()		207	1,084	1,291
その他の		48	152	200
小 計		1,745	1,084	661
利息及び配当金の受取額		12	12	0
利息の支払額		178	203	25
法人税等の支払額		19	21	2
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,559	871	688
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	2	2
定期預金の払戻による収入		4	5	1
投資有価証券の取得による支出		2	46	44
投資有価証券の売却による収入		49	-	49
有形固定資産の取得による支出		123	38	85
有形固定資産の売却による収入		23	14	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	36	36
関連会社株式の取得による支出		-	30	30
不動産信託受益権の売却による収入		-	1,354	1,354
貸付金の回収による収入		13	15	2
その他の		5	70	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		30	1,306	1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		900	410	490
長期借入れによる収入		676	1,748	1,072
長期借入金の返済による支出		1,478	4,049	2,571
配当金の支払額		0	0	0
自己株式取得による支出		0	0	0
自己株式売却による収入		-	43	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,703	2,668	965
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の減少額		174	490	316
現金及び現金同等物の期首残高		620	841	221
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	269	269
現金及び現金同等物の期末残高		446	620	174

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 (2)連結子会社の名称 トーハン(株)、ヨートーハウジング(株)、 (株)白樺湖ビューホテル
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 1社 (2)持分法適用の関連会社の名称 太平洋製糖(株)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 建物及び構築物・機械装置 定額法 b その他 定率法 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 13年～16年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、当連結会計年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日				
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="427 465 938 533"> <tr> <td>・ヘッジ手段</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>・ヘッジ対象</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社のヘッジ方針は、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他 当社は、ヘッジ手段・対象に関する手続・権限等を定めた規定に基づき、取締役会にて取引の決裁を行い、社内規程に基づき取引の内容の決定・実行・リスク管理を行っております。リスク管理に当たっては、保有する取引内容及び取引の状況等を取締役会に報告を行っております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から「欠損金」は「利益剰余金」として を付して表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当連結会計年度から連結剰余金計算書を利益剰余金の部に記載しております。 2 当連結会計年度から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」と「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については当連結会計年度においては当期純利益を「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 この変更に伴う影響はありません。</p>	・ヘッジ手段	金利スワップ	・ヘッジ対象	借入金
・ヘッジ手段	金利スワップ				
・ヘッジ対象	借入金				
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。				
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。				
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。				
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。				

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 平成15年3月31日現在	前 連 結 会 計 年 度 平成14年3月31日現在																																
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 69 百万円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 69 百万円</p>																																
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,786</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,819	土 地	3,843	投資有価証券	123	計	7,786	(1) 短期借入金	995	(2) 長期借入金	1,724	借入金計	2,720	(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金	10	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,632</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,586</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,805	土 地	3,632	投資有価証券	148	計	7,586	(1) 短期借入金	1,202	(2) 長期借入金	2,236	借入金計	3,438	(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金	10
建物及び構築物	3,819																																
土 地	3,843																																
投資有価証券	123																																
計	7,786																																
(1) 短期借入金	995																																
(2) 長期借入金	1,724																																
借入金計	2,720																																
(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金	10																																
建物及び構築物	3,805																																
土 地	3,632																																
投資有価証券	148																																
計	7,586																																
(1) 短期借入金	1,202																																
(2) 長期借入金	2,236																																
借入金計	3,438																																
(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金	10																																
<p>3. 偶 発 債 務</p> <p>下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(一般)不動産分譲提携ローン 14百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(関係会社)借入保証等 太平洋製糖株 3,919百万円</p> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。</p>	<p>3. 偶 発 債 務</p> <p>下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(一般)不動産分譲提携ローン 15百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(関係会社)借入保証等 太平洋製糖株 4,133百万円</p> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。</p>																																
<p>4. 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。</p>	<p>4. 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。</p>																																
<p>5. _____</p>	<p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	29 百万円	支払手形	20 百万円																												
受取手形	29 百万円																																
支払手形	20 百万円																																
<p>6. _____</p>	<p>6. たな卸資産(流動資産)の固定資産への振替</p> <p>従来、販売用不動産として保有しておりました下記の資産は、当期から賃貸用資産に目的を変更し、有形固定資産へ振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> </table>	百万円		建物及び構築物	759	土 地	547																										
百万円																																	
建物及び構築物	759																																
土 地	547																																
<p>7. 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,744株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式54,560,000株であります。</p>	<p>7. _____</p>																																

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日		前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日	
1. 販売費の主なもの		1. 販売費の主なもの	
	百万円		百万円
販 売 手 数 料	128	販 売 手 数 料	298
輸 送 保 管 料	492	輸 送 保 管 料	493
販 売 促 進 費	370	販 売 促 進 費	737
一般管理費の主なもの		一般管理費の主なもの	
従 業 員 給 料 ・ 賞 与	545	従 業 員 給 料 ・ 賞 与	636
減 価 償 却 費	14	減 価 償 却 費	17
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、60百万円であります。		2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、80百万円であります。	
3. _____		3. 「補助金受入益」174百万円は、相武台前駅南口2丁目地区優良建築物等整備事業補助金であります。	
4. 前期損益修正損は、前連結会計年度までに販売した分譲マンションの追加費用であります。		4. _____	
5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。		5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	
(固定資産売却損)		(固定資産売却損)	
	百万円		百万円
建 物 及 び 構 築 物	3	建 物 及 び 構 築 物	16
土 地	6	土 地	31
小 計	10	小 計	47
(固定資産除却損)		(固定資産除却損)	
建 物 及 び 構 築 物	0	建 物 及 び 構 築 物	0
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1
そ の 他	0	そ の 他	2
無 形 固 定 資 産	0	無 形 固 定 資 産	0
小 計	3	小 計	4
合 計	13	合 計	52

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日		前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	
	百万円		百万円
現 金 及 び 預 金 勘 定	471	現 金 及 び 預 金 勘 定	650
預 入 期 間 から 3 か 月 を 超 え る 定 期 預 金	25	預 入 期 間 から 3 か 月 を 超 え る 定 期 預 金	29
現 金 及 び 現 金 同 等 物	446	現 金 及 び 現 金 同 等 物	620
2. _____		2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
		株式の追加取得により新たにトーハン(株)を連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	
			百万円
		受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,001
		投 資 有 価 証 券	110
		支 払 手 形 及 び 買 掛 金	638
		短 期 借 入 金	680

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券)

当連結会計年度(平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表 計 上 額	連 結 決 算 日 に お け る 時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	10	10	0
合 計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	51	59	8
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	51	59	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	124	98	25
債 券	5	4	0
その他	-	-	-
小 計	129	103	25
合 計	180	163	17

(注) 時価のある株式について、当連結会計年度において57百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
61	6	25

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場関連会社株式	69
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
合 計	244

(注) 時価のない株式について、当連結会計年度において1百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表 計 上 額	連 結 決 算 日 に お け る 時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	11	11	0
合 計	11	11	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	34	37	2
債 券	5	5	0
その他	-	-	-
小 計	39	42	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	277	176	100
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	277	176	100
合 計	316	219	97

(注) 時価のある株式について、当連結会計年度において91百万円の減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場関連会社株式	69
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
合 計	245

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,347	1,526
ロ. 年金資産	381	688
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	965	837
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	421	456
ホ. 未認識数理計算上の差異	305	185
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	237	195
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	237	195

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 勤務費用	81	94
ロ. 利息費用	45	48
ハ. 期待運用収益	20	25
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	35	35
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	19	12
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	161	166

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

当連結会計年度末 平成15年3月31日			前連結会計年度末 平成14年3月31日		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 百万円			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 百万円		
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	0	25	貸倒引当金損金算入限度超過額	0	24
賞与引当金損金算入限度超過額	24	-	賞与引当金損金算入限度超過額	23	-
未払事業税否認	0	-	未払事業税否認	0	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	95	退職給付引当金損金算入限度超過額	-	80
繰越欠損金	339	823	繰越欠損金	268	1,184
その他	5	53	その他	8	91
繰延税金資産小計	370	997	繰延税金資産小計	301	1,381
評価性引当額	-	356	評価性引当額	-	339
繰延税金資産合計	370	641	繰延税金資産合計	301	1,042
繰延税金資産(負債)の純額	370	641	繰延税金資産(負債)の純額	301	1,042
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.05%		法定実効税率	42.05%	
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.01%		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.29%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.58%	
住民税均等割等	0.65%		住民税均等割等	1.23%	
持分法による投資利益	0.05%		持分法による投資利益	0.80%	
評価性引当額	2.89%		評価性引当額	44.65%	
未実現損益	0.46%		未実現損益	25.92%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.47%		その他	0.74%	
その他	1.54%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.18%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.92%				
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結 会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使 用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%、当 連結会計年度は流動の部については42.05%、固定の部 については、40.69%に変更されました。その結果、繰 延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金 額)が21百万円減少し、当連結会計年度に計上された法 人税等調整額が21百万円、その他有価証券評価差額金 が0百万円、それぞれ増加しております。			3. _____		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	砂糖事業	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,904	872	1,248	13,025	-	13,025
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	23	34	64	(64)	-
計	10,910	895	1,283	13,090	(64)	13,025
営 業 費 用	9,900	674	1,157	11,731	420	12,152
営 業 利 益	1,010	221	126	1,358	(485)	872
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	2,259	992	7,718	10,970	2,460	13,431
減 価 償 却 費	2	36	122	162	6	168
資 本 的 支 出	5	20	104	130	1	131

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	砂糖事業	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,089	913	6,119	18,121	-	18,121
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	24	37	69	(69)	-
計	11,096	937	6,156	18,190	(69)	18,121
営 業 費 用	10,391	703	6,182	17,277	463	17,740
営業利益又は営業損失()	704	234	25	913	(532)	381
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	2,678	1,156	7,862	11,697	3,004	14,702
減 価 償 却 費	2	44	110	157	7	165
資 本 的 支 出	1	17	17	36	1	37

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 砂 糖 事 業 精製糖など

(2) 食 品 事 業 低カロリー天然甘味料ステビア・Gルチン及びGヘスペリジンなど

(3) 不 動 産 事 業 不動産販売・不動産賃貸及び不動産管理など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。

当連結会計年度 486 百万円

前連結会計年度 532 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

当連結会計年度 2,479 百万円

前連結会計年度 3,021 百万円

5. 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度

当社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度

当社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	丸紅株式会社	大阪府大阪市	百万円	総合商社	直接	兼任役員 4人 転籍 2人	精製糖販売・並びに主要なる原材料の購入先	当社製品の販売	百万円	売掛金	百万円
			194,039					39.34%	8,182	173	
									2,470	144	
							債務保証	2,900			

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 砂糖・食品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- (2) 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。
- (3) 債務保証は、当社借入金に対して受けているものです。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市	百万円	精製糖の製造	直接	兼任役員 2人	精製糖の委託加工	精製糖の外注加工等	百万円	その他の流動負債	百万円
			150					33.33%	1,128	196	
									1,611	237	
							債務保証	3,919			

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 精製糖の外注加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
- (2) 銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	丸紅ファインズ株式会社	東京都千代田区	百万円	金融会社	なし	なし	なし	運転資金借入	百万円	短期借入金	百万円
			1,000					3,720			2,760

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 支払利息の料率は、金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	47.62円	1株当たり純資産額	41.47円
1株当たり当期純利益	5.32円	1株当たり当期純利益	1.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当期純利益	290百万円	
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	
普通株式に係る当期純利益	290百万円	
期中平均株式数	54,557,674株	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高					
	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	7,948	90.8%	7,849	90.5%	99	1.3%
食品事業	801	9.2%	828	9.5%	27	3.2%
合計	8,750	100.0%	8,678	100.0%	72	0.8%

- (注)1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産事業につきましては、生産高は記載しておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高					
	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	10,904	83.7%	11,089	61.2%	185	1.7%
食品事業	872	6.7%	913	5.0%	41	4.5%
不動産事業	1,248	9.6%	6,119	33.8%	4,871	79.6%
合計	13,025	100.0%	18,121	100.0%	5,096	28.1%

(注)1. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減	
	販売高	割合	販売高	割合	金額	増減率
	丸紅株式会社	5,897	45.3%	6,120	33.8%	223

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。